

————— JCR グリーンボンド評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd. —————

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンボンド評価の発行後レビュー結果を公表します。

三井倉庫ホールディングス株式会社 第18回無担保社債（三井倉庫ホールディングス グリーンボンド）のレビューを実施

評価対象	：	三井倉庫ホールディングス株式会社 第18回無担保社債 （三井倉庫ホールディングスグリーンボンド）
分類	：	普通社債
発行額	：	50億円
利率	：	0.450%
発行日	：	2020年3月10日
償還日	：	2030年3月8日
償還方法	：	満期一括償還
資金使途	：	環境認証取得予定の物流施設の建設ならびに設備費用等にかかる新規投資

<グリーンボンドレビュー結果>

総合評価	Green 1
グリーン性評価（資金使途）	g1
管理・運営・透明性評価	m1

1. 概要

JCRでは、2020年3月3日に、三井倉庫ホールディングス株式会社が発行した第18回無担保社債に対し、JCRグリーンボンド評価”Green 1”を付与した。概要は以下のとおりである。

（以下、2020年3月3日の評価レポートから抜粋）

三井倉庫ホールディングスは国内倉庫大手の三井倉庫等を傘下に擁する持株会社である。1909年に三井銀行倉庫部より東神倉庫株式会社として分離独立した後、1942年に三井倉庫株式会社へ改称、2014年に持株会社体制へ移行し、現在に至る。不動産賃貸業を営むほか、グループ戦略の立案、資金調達、経営資源の分配といった役割を担い、傘下事業会社に対する強いガバナンスを有している。グループ全体としては従来からの倉庫・港湾運送に加え、航空貨物輸送、3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）、

SCM（サプライチェーンマネジメント）支援、陸上貨物運送等の事業を有し、フルスペックの物流機能を提供している。

三井倉庫ホールディングスおよび同社グループは、2005年に策定した環境方針において、物流事業を通じて社会に貢献するという企業理念の下、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すことを掲げ、物流事業全般における環境負荷低減を重視した経営を行っている。

今次評価対象である社債（本社債）の資金使途は、関東 P&M センターⅡの建設ならびに設備費用等にかかる新規投資である。同施設は、グリーンボンドフレームワークにおける適格クライテリアを満たす CASBEE 認証（CASBEE-埼玉県認証 B+ランク以上）を取得する見込みである。また、三井倉庫ホールディングスは環境に対して生じうる負の影響に対して適切な回避策または緩和策を講じている。したがって、JCR は本社債について環境改善効果を有するグリーンプロジェクトを対象としたものであると評価した。

対象プロジェクトについては、不動産事業部および経理部が評価・選定を行い、取締役会において審議され、社長を含む経営陣の承認により機関決定される。グリーンボンドによって調達された資金は充当計画に従いグリーンプロジェクトに充当される。調達資金についての追跡管理および内部統制にかかる体制についても適切に構築されている。資金充当状況および環境改善効果にかかるレポート内容についても適切なものとなっている。したがって、JCR は本社債について、調達資金に関する管理運営体制が確立されているとともに、投資家に対する透明性を有するものであると評価した。

（以上、抜粋終わり）

今般本社債に関してレビューを実施したところ、本社債による調達資金は充当計画に従い、資金使途の対象となるプロジェクトへ充当済または充当予定であることを確認した。また、調達資金に関する管理運営体制が引き続き確立されているとともに、投資家に対する透明性も変化がないことを確認した。

以上のレビューの結果、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価（資金使途）」において”g1”、「管理・運営・透明性評価」において”m1”とし、「JCR グリーンボンド評価」を”Green 1”とした。評価結果については次章以降で詳述する。また、本社債は、グリーンボンド原則¹および環境省によるグリーンボンドガイドライン²において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

2. 発行後レビュー事項

本項では、発行後のレビューにおいて確認すべき項目を記載する。レビューでは本評価付与時点と比較して、内容が変化している項目について重点的に確認を行う。

（1）資金使途(充当状況)

本社債により調達された資金の管理や、グリーンプロジェクトへの調達資金の充当が、本評価付与時点において発行体が定めた方法で適切に行われたか。

（2）資金使途の選定基準とそのプロセスにかかる妥当性および透明性

本社債を通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスについて変更はないか。

（3）資金管理の妥当性および透明性

¹ グリーンボンド原則 2018 年版

<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Regulatory/Green-Bonds/Green-Bonds-Principles-June-2018-270520.pdf>

² 環境省 グリーンボンドガイドライン 2017 年版

http://greenbondplatform.env.go.jp/pdf/greenbond_guideline2017.pdf

本社債によって調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されたか。また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか。

(4) レポーティング

本社債により調達された資金を充当したグリーンプロジェクトからもたらされた環境改善効果が、本評価付与時点において発行体が定めた方法で適切に算定されているか。

(5) 組織の環境への取り組みについて

発行体の経営陣が環境問題について、引き続き経営の優先度の高い重要課題と位置付けているか。

3. レビュー内容

(1) 資金使途(充当状況)

本社債によって調達した資金の使途は、以下に記載する関東 P&M センターⅡの建設ならびに設備費用等にかかる新規投資である。

物件名称	関東 P&M センターⅡ
所在地	埼玉県加須市芋荃 1248-12
主要用途	物流施設
延床面積	6,998 坪
階数	地上 4 階
竣工予定	2021 年 6 月頃
環境認証	CASBEE-埼玉県認証 A ランク

三井倉庫ホールディングスへのヒアリングにより、JCR は本社債の発行代わり金 50 億円について、当初の充当計画通り 2021 年 1 月末時点において約 30.6 億円が関東 P&M センターⅡの建設費用および設備投資費用、その他所有にかかる諸費用に対する新規投資に充当されていることを確認した。また、建設に際し、環境に対する負の影響が発生していないことについても確認した。これより、JCR は資金充当が適切に行われていると評価した。

(2) 資金使途の選定基準とそのプロセスにかかる妥当性および透明性

JCR は資金使途の選定基準とそのプロセスにおいて、本評価付与時点において妥当と評価した。今般のレビューにおいて特段の変更がないことを確認しているため、JCR では引き続き資金使途の選定基準とプロセスが適切であると判断している。

(3) 資金管理の妥当性および透明性

JCR は三井倉庫ホールディングスの資金管理体制について、本評価付与時点において適切であると評価した。JCR は今般のレビューにおいて、経理部が電子ファイルを用いて追跡管理を行うなど、本社債による調達資金の管理体制が本評価付与以降変更されていないことを確認した。また、調達資金は当初の計画通り充当されるとともに、未充当資金については現金または現金同等物による管理が行われている。以上より、JCR は三井倉庫ホールディングスの行う資金管理が引き続き適切に行われていると評価している。

(4) レポーティング

a. 資金の充当状況にかかるレポーティング

三井倉庫ホールディングスは 2021 年 1 月末時点における資金の充当状況をウェブサイトで公表している。三井倉庫ホールディングスは今後も年 1 回最新の充当状況を開示するほか、充当状況に大きな変更が生じた場合、ウェブサイト上で適時開示を行う予定としている。したがって JCR は資金の充当状況にかかる開示内容が適切であると判断している。

b. 環境改善効果にかかるレポーティング

三井倉庫ホールディングスは環境改善効果にかかるレポーティングについて、関東 P&M センターⅡ建設期間中は本プロジェクトによる以下の内容について、ウェブサイト上で年 1 回レポーティ

ングする予定としていた。加えて、竣工時期に大きな影響を与える変化があった場合には、その旨をレポートする予定としていた。

- ・CASBEE 認証取得手続きの進捗状況

また、竣工後から本社債が償還されるまでの間については、本プロジェクトによる以下の指標を、ウェブサイト上で年1回レポートする予定であるとしていた。

- ・取得した環境認証の種類およびランク

- ・CO₂ 排出量 (kg-CO₂)、太陽光発電による発電量 (kWh) および CO₂ 排出削減量 (kg-CO₂)、電力使用量、水使用量

三井倉庫ホールディングスは本レビュー実施時点において本プロジェクトの進捗状況および環境認証の進捗状況として、取得した環境認証を開示している。また、竣工後から本社債が償還されるまでの間における環境改善効果のレポート計画にも変更は無い。したがって JCR は環境改善効果にかかる開示内容が適切であると判断している。

(5) 組織の環境への取り組み

三井倉庫ホールディングスおよび同グループは、「物流から価値を」というビジョンのもと、社会的価値と経済的価値の創出を同社グループの目指す方向性と位置づけている。同社グループは物流事業について、重要な社会インフラである一方、各種輸送による環境負荷が大きいと捉えている。それゆえに、物流サービスによるステークホルダーへの価値提供と、業務省力化をはじめとする環境に配慮した事業活動の両面を意識した経営姿勢が重要であると認識しており、環境方針を策定し、環境負荷低減に向けた姿勢を明らかにしている。

三井倉庫ホールディングスおよび同グループは、環境方針に基づく具体的な取り組みとして、グリーン経営認証³や ISO14001 の取得による環境に配慮した事業の推進、共同倉庫・共同配送の取り組み、施設屋上の緑化・太陽光パネルの設置等を行っている。同グループはこうした取り組みを事業環境に応じて柔軟に変化させており、2019年9月には国土交通省等が提唱する「ホワイト物流」自主行動宣言書を提出するなどしている。これは物流の効率化による持続可能で安定的な物流機能の確保・発展および CO₂ 排出量の削減を企図したものであり、荷主企業との相互協力による環境負荷の低減が期待できる。このように、同グループは環境方針のもとで物流事業全般において幅広く環境保全への取り組みを行っている。

三井倉庫ホールディングスおよび同グループは、こうした環境への取り組みをはじめとする事業を通じた社会への貢献を重視しており、2017年度から2021年度を対象とする中期経営計画2017において「ESG 経営の推進」とする経営姿勢を打ち出している。同グループはホールディングスの代表取締役専務をリーダーとし、ホールディングスおよび各事業会社ほぼ全部署のSDGs担当者からなるSDGs推進会議を設置し、グループ横断的なESGへの取り組みを行う体制を整備している。同会議ではESGと経営の統合に向けた方針・施策等が協議され、ESGに関する網羅的な企画立案が行われており、内容については経営会議への報告が行われる。

本社債の資金使途である関東 P&M センターⅡの建設は同グループの成長領域である医薬品・医療機器を中心としたヘルスケア分野の基盤を強化するものであるとともに、事業を通じた社会への貢献という ESG 経営の一環として行われるものである。グリーンボンド発行および資金使途選定にあたっては SDGs 推進会議における協議のほか、環境および建築に関する専門部署として広報室・不動産事業部が計画・策定面から関与している。また、三井倉庫ホールディングスは本社債の発行にかかるプロ

³ 交通エコロジー・モビリティ財団が倉庫業および港湾運送業を対象として環境負荷の少ない事業運営に取り組んでいる事業者を審査のうえ、認証・登録を行うもの。

セスにおいて、グリーンボンドによる調達資金を環境負荷低減に配慮した施設である関東 P&M センターⅡの建設に関する投資に充当することが、同社グループの環境方針および ESG 経営の姿勢と整合的であることを確認している。

JCR はこれらの組織の環境への取組みについて、経営陣が環境問題を重要度の高い優先課題として位置付けているほか、環境分野を専門的に扱う部署との連携によって、グリーンボンド調達方針・プロセス・グリーンプロジェクトの選定基準等が明確に位置づけられていると評価している。

4. レビュー結果

以上の事項を検証した結果、JCR は本社債による調達資金が当初想定されていた資金使途であるグリーンプロジェクトに充当済または充当予定であり、かつ資金充当対象資産が当初想定した環境認証を取得し、環境改善効果を十分に発現する見込みであることを確認した。

【JCR グリーンボンド評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1	m2	m3	m4	m5
グリーン性評価	g1	Green 1	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g2	Green 2	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g3	Green 3	Green 3	Green 4	Green 5	評価対象外
	g4	Green 4	Green 4	Green 5	評価対象外	評価対象外
	g5	Green 5	Green 5	評価対象外	評価対象外	評価対象外

■評価対象

発行体：三井倉庫ホールディングス株式会社（証券コード：9302）

対象	発行額	発行日	償還日	利率	評価
第18回無担保社債 （三井倉庫ホールディングスグリーンボンド）	50億円	2020年3月10日	2030年3月8日	0.450%	JCR グリーンボンド評価 : Green1 グリーン性評価 : g1 管理・運営・透明性評価 : m1

（担当）菊池 理恵子・垣内 洋椰

本件グリーンボンド評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンボンド評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンボンド評価は、評価対象であるグリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該グリーンボンドで調達される資金の充当ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドの発行計画時点または発行時点における資金の充当等の計画または状況を評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドが環境に及ぼす効果を証明するものではなく、環境に及ぼす効果について責任を負うものではありません。グリーンボンドの発行により調達される資金が環境に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR グリーンボンド評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR グリーンボンド評価上の第三者性

本評価対象者と JCR の間に、利益相反を生じさせる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンボンド評価は、評価の対象であるグリーンボンドにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンボンド評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書にかかる一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンボンド評価：グリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は 5 段階で、上位のものから順に、Green1、Green2、Green3、Green4、Green5 の評価記号を用いて表示されます。

■グリーンファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・ 環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ ICMA（国際資本市場協会）に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・ UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・ Climate Bonds Initiative Approved Verifier（気候変動イニシアティブ認定検証機関）

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・ 信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
- ・ EU Certified Credit Rating Agency
- ・ NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル